

ひめだ高志ニユース

No. 735

06. 9. 13

9月定例市議会報告



9月11日(月)9月定例市議会が開会しました。大橋市長の所信表明、議案説明、議案説明、助役人事の投票が行われ、助役人事で2人の内、1人は国から迎えるという事で、日本共産党は大物主馬幹事長が質疑を行いました。

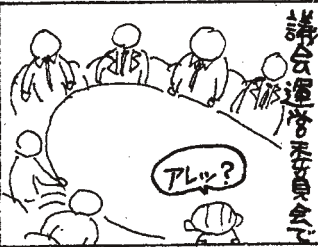
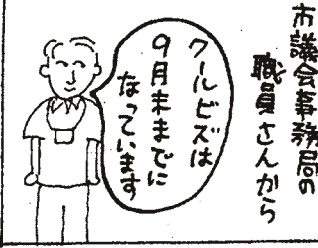
大物主馬幹事長 国から助役(37才)を選任

日本共産党の大物主馬幹事長は、国(総務省)の職員を助役に迎えるとした市長に対し、①助役選任の基本的な考え方、②選任の目的、③今後、人事面における国との関わり方の方針、④国からの出向者を迎えることが地方分権の時代にふさわしいか、などについて質疑を行いました。

市長は、国との連携を密にするため総務省出身の助役を選任するなどと答弁。

フリーの人々

<518>



大橋市長2期めの所信表明

大橋市長は、所信表明で、最優先に取り組む課題として、中心市街地の再生と直川用地活用に向けた北部へのインターチェンジ設置をあげました。

「安心・安全なまち」「優しいまち」「元気なまち」「快適なまち」の実現に向け、それぞれ取り組みの中から「全国のモデルケース」となる施策が生まれよう挑戦するとして、「地域子ども見守り隊」運動や介護予防筋トレプログラムを中心に「取り組み、和歌山市の「名産創出」、「気配り市役所」、「地域

の学校支援」運動などを掲げています。

また「市民主役の市政」として、小さな声も聞き市政に反映、対話なども掲げています。

こんにちは

県会議員の
ふじい健太郎です。
(その164)

9月定例県議会が13日から29日までの17日間の会期で始まりました。

一般会計の補正額は、34億円の増額予算で主なものはコスモパーク加太の借金を17億円返済することや、今年5月の上富田町の豪雨災害の復旧工事/億2千万円、地すべり対策などに3億円、旧丸正の改築工事への補助/億四、県内公立病院への医師派遣のため県立医大への補助5千7百万円などとなっています。

また「市民主役の市政」として、小さな声も聞き市政に反映、対話なども掲げています。



ふじい健太郎 県会議員

9月定例市議会の一般質問事項

| 順 | 議員名 | 質問事項 |
|----|------------------|---|
| 1 | 井上直樹 (正和クラブ) | ・自閉症・発達障害について |
| 2 | ひめだ高宏 (日本共産党) | ・市長の政治姿勢について(所信、市長選挙における「市役所ぐるみ選挙」) |
| 3 | 片相章浩 (民主クラブ) | ・中心市街地の活性化対策、企業誘致による雇用対策、人口減少への対応について |
| 4 | 中橋龍太郎 (公明党) | ・市長の政治姿勢(職員の意識改革、許認可改革、実績、少子化対策について) |
| 5 | 後みづる (日本共産党) | ・医療・介護・福祉施策について ・産業・雇用施策について |
| 6 | 松井紀博 (新風クラブ) | ・市長の政治姿勢、教育行政 ・外郭団体の経営見直しについて |
| 7 | 大嶋圭馬 (日本共産党) | ・所信について(中心市街地活性化計画、産業政策、市経済戦略会議、市民生活の市政) |
| 8 | 中尾友紀 (公明党) | ・防災対策について、救急体制 ・福祉施策について |
| 9 | 芝本和巳 (正和クラブ) | ・市長の政治姿勢について ・福祉施策について |
| 10 | 岩井弘次 (公明党) | ・地域の安全対策、公園の整備 ・市街地の活性化及び整備、直川用地の整備 |
| 11 | 南畑幸代 (日本共産党) | ・福祉施策(介護、障害者問題) ・快適なまちづくり(鉄道、電車、駅での問題) |
| 12 | 木佳明 (民主クラブ) | ・教育問題(コミュニケーション) ・駐車場(来訪者用と中央駐車場、安全性) |
| 13 | 森下佐知子 (日本共産党) | ・児童福祉(保育問題) ・社会教育(公民施設利用) |
| 14 | 奥田善晴 (新無所属) | ・市政の停滞、市長の政治、市政姿勢 ・類似市との比較について |

日本共産党



9日、市民会館で開かれた障害者自立支援法フォーラムに参加しました。作業所などに通っている人、保護者、施設職員などが集まり、4月から施行

行われている同法の問題点を告発し、改革を求めたい。こうという取り組みです。海南、紀美野を含む2市/町の人たちが集まりました。同法の最大の問題はサービスの利用者が「応益負担」させられていることです。作業所で受け取る工賃以上に、利用料を支払うことは絶対に納得できません。



くにけ 秀明
(参議院選挙区
予定候補)

県内各地のフォーラム会場は、こも熱気につつまれています。父母の会など10団体が結束して開いています。関係者の願いに添えた国と自治体の取り組みが急がれます。

防災・NPOと自治会の協働

9月9日(土)は時々6時すぎまで中央コミセンで開かれた和歌山県NPOサポートセンター主催の「05年度和歌山県・市町村地区地域密着型地震対策協働モデル事業の報告会」第3回NPO協働ウォッチングに大嶋圭馬議員と私、ひめだが参加し、報告を聞きまし

漂流

再選をした大橋市長が所信表明で最優先の課題として、中心市街地の再生を掲げました。大橋市長の大きな懸案事項だった旧丸正ビルの活用も、和島興産が乗り出し今年末か来年早々の1部オープン、来年5月の全館オープンを目指しているとのこと。この旧丸正ビルの再生計画に国3億円、県3億円、市2億円の補助金を出すことが、9月定例市議会の修正予算に計上されています。しかし、法律で定めた市の計画も中心市街地活性化協議会もないまま、補助金を出すことはできないのではないだろうか。

地域通算ゆかの会(NPO)と市野波自治会、県と市で話し合い、自治会の区ごと、班ごとの会議での避難地図づくりで自治会運動会での防災ラリー(避難訓練)など多彩な取り組みの報告が、そとそとの立場からありました。この取り組みで自治会同士の交流が深まったことと感謝を述べました。